

令和6年度減災対策推進特別委員会中間報告書 構成(案)

1 付議事件

減災及び防災対策の推進に関すること

2 調査・研究テーマ

大地震により想定されるあらゆる被害実態に応じた事前復興の取組について

3 テーマ選定の理由

令和6年1月1日、石川県能登半島で、最大震度7の揺れを観測する大地震が発生した。この地震では道路の寸断、ライフラインの途絶など半島地域特有の被害が見られ、復興の遅れも指摘されている。

そのような状況の中、令和6年6月3日にも石川県能登半島地方を震源とする最大震度5強の地震が発生しており、いまだ余震の影響が懸念されている。

近年、被災後迅速かつ計画的に復興に向けた取組に着手・執行できるよう、平常時から大地震による被害が発生した際のことを具体的に想定し、どのような被害が発生しても対応できる具体的な対策を事前に準備しておく事前復興準備の重要性が高まっている。

また、本市においても首都直下地震や南海トラフ地震などいつ発生するかわからない大地震に備え、被害を最小限にする、被害を出さない防災・減災対策にこれまで取り組んでいるところではあるが、事前復興についても防災・減災対策と並行して進めていく必要がある。

そこで、今年度は、発災後速やかに震災復興基本計画の策定につなげられるよう、大地震により想定されるあらゆる被害実態に応じた事前復興の取組について本市の取組の検証、他都市の取組の調査及び有識者からの意見聴取などを実施し、多方面に調査・研究を行うこととした。

4 活動内容・意見等

(1) 令和6年6月6日 委員会開催(第1回)

ア 議題

令和6年度の委員会運営方法について

イ 委員会開催概要

今年度の委員会運営方法について意見交換を行った。

今年度の調査・研究テーマを「大地震により想定されるあらゆる被害実態に応じた事前復興の取組について」と決定した。

ウ 委員意見概要(当日の委員意見を記載)

(2) 令和6年9月10日 委員会開催(第2回)

ア 議題

参考人の招致について

イ 委員会開催概要

本委員会の付議事件に関連して、次回委員会において参考人からの意見聴取を行うことを決定した。

参考人：東京都立大学名誉教授
明治大学復興・危機管理研究所客員研究員
工学博士 中林 一樹 氏

案件名：都市直下地震等に対して横浜市が取り組むべき事前復興について

(3) 令和6年9月26日 委員会開催（第3回）

ア 議題

都市直下地震等に対して横浜市が取り組むべき事前復興について

イ 委員会開催概要

本委員会の付議事件に関連して参考人を招致し、意見聴取を行った。

ウ 参考人講演概要（講演概要を記載）

エ 委員意見概要（当日の委員意見を記載）

(4) 令和6年12月2日 委員会開催（第4回）

ア 議題

調査・研究テーマ「大地震により想定されるあらゆる被害実態に応じた事前復興の取組」について

イ 委員会開催概要

調査・研究テーマに関連する本市施策等について、当局から説明を聴取した後、行政視察を行った会派から、調査活動で得られた他都市の事例の報告を行い、意見交換を行った。

ウ 当局説明概要

本市における復興の取組について

【説明局】総務局、政策経営局、都市整備局、建築局、健康福祉局、経済局

エ 行政視察報告（視察実施順）

自由民主党、公明党、日本維新の会・無所属の会、立憲民主党

オ 委員意見概要（当日の委員意見を記載）

(5) 令和7年2月6日 委員会開催（第5回）

ア 議題

調査・研究テーマ「大地震により想定されるあらゆる被害実態に応じた事前復興の取組」について

イ 委員会開催概要

中間報告書の構成案の確認及び取りまとめに向けた意見交換等を行った。

ウ 委員意見概要（当日の委員意見を記載）

(6) 次回委員会（第6回）

当日の概要を記載

5 大地震により想定されるあらゆる被害実態に応じた事前復興の取組についてのまとめ

委員意見等から導き出される本委員会のまとめを記載